誓　　約　　書

　　年　　月　　日

熊本県知事　木村　敬　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　印

　当法人（団体）は、令和7年度（2025年度）台湾への輸出促進総合支援事業に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、「参加表明書」及び下記１に示す添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

**１　添付書類**

（１）会社概要（第3号様式）

（２）貸借対照表及び損益計算書（直近1事業年度分）

（３）定款の写し

（４）法人の履歴事項全部証明書（発行後3月以内、写し可）

（５）消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（発行後3月以内、写し可）

（６）熊本県税に未納がないことの証明（発行後3月以内、写し可）

**２　参加資格要件**

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件の全てを満たす者とする。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

（２）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。

（３）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

（４）熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）第2条第1項の規定による指名停止の期間中でないこと。

（５）消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がない者であること。

（６） 熊本県暴力団排除条例（平成22年熊本県条例第52号）第2条第2号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者に該当しない者であること。

（７）宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。